

オーストラリアの子どもの日本語教育におけるファミリーリテラシー教育支援

奥村恵子（早稲田大学大学院日本語教育研究科） k-okumura@ruri.waseda.jp

【研究の目的】

実践者（支援者）によるファミリーリテラシー教育支援が日本語バックグラウンドスピーカーの家族の日本語教育への取り組みと子どもの日本語学習に与える影響について検証する。

【研究の背景】

- ・オーストラリアの日本語バックグラウンドスピーカーの日本語教育は、主に「日本語補習校」にゆだねられている
- ・補習校は元来短期滞在者のためにあるため教育内容が合わないことが問題となっている。→他に通うところがない
- ・家族が一丸となって日本語学習に取り組むことが重要

【研究の意義】

家族が学校だけに依存せずに主体的に子どもの日本語教育に関わることの重要性を認識する機会となり、今後の日本語バックグラウンドスピーカーに対する日本語教育のありかたに示唆を与える。

【バックグラウンドスピーカーと補習校に関する先行研究】

片岡（2008）は、アメリカにおける年少者の継承日本語教育は、第一言語を学ぶ補習校教育でも第二言語を学ぶ日本語教育でもない継承語としての日本語教育として十分に学習者のニーズに合ったものではないことを指摘している。特に、子どもたちが補習校で一律に国語の教科書を与えられることで、内容が理解できないことに苦しんだり、下の学年の教材を与えられることで劣等感を持ったりすることの危険性について述べている。

【理論的枠組み】

・宮崎（2011）市民リテラシー

「市民が目標言語の外的なインテラクション問題の解決に関わるだけではなく、共通の価値観を内言化し、社会で役割参加するプロトコルを設定する上で不可欠な公共的教養」

親は子どもを学校に通わせるだけでなく、子どもに一番近い親こそが中心となって役割参加していくことが必要であると言え換えることができる。

・汐見（2010）ファミリーリテラシー

「家族が行う家事や育児、将来への蓄え、リフレッシュ活動、近所づきあいなどを、与えられた条件を生かして上手にこなす能力」であり、子どもの学習の支援は学校教育において行う必要性がある

バックグラウンドスピーカーの日本語教育を行う場合は、多くの保護者が日本語教育機関として選択している補習校での支援を行うことが望ましい。

日本語バックグラウンドスピーカー Japanese Background Speakers

- ・主にオーストラリアで使用されていることで、州の教育省によって分け方が異なる
- ・NSW/WA : Students have a cultural and linguistic background in the language.
- ・SA : The background speakers level languages are designed for students who have a background in the language and who have had more than one year's education in a country where the language is spoken.
- ・VIC : Students who have a home background in Japanese OR Students who have completed two or more years of formal education in Japan, or else can demonstrate equivalent competence (Monash University)

・国際交流基金： 日本語が背景にある学習者

【実践内容】

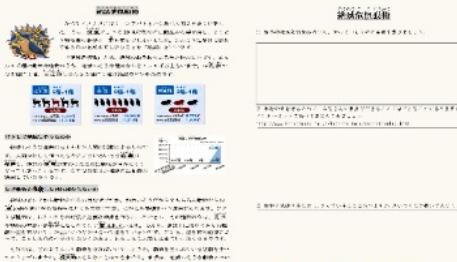
教材例1 食文化



課題

教材例2 社会問題

課題



教材例4 地球



【研究方法】

《調査対象者》

オーストラリア、ビクトリア州の補習校での学習を小学校段階の中途で断念した7名の日本語バックグラウンドスピーカー児童とその保護者

《調査方法》

- ①1年間、週一回のペースで文化社会に関する教材を与え、教室で実践を行った。
- ②毎回課題を家庭に持ち帰り、インターネットなどを使用したり家族で話し合ったりしながら読み物の読解とまとめ作業を行った。
- ③実践終了後、家庭での課題への取り組みの様子と、どのような気づきがあったかについて子どもと保護者それぞれにインタビューを行った。
- ④インタビューの内容に基づき、各家庭のケースをケーススタディーの分析方法を用いて分析、考察した。

【結果】

①日本語バックグラウンドスピーカーの子どもを持つ永住者家庭のファミリーリテラシー教育支援を焦点にあてた日本語教育実践を行なうことにより、保護者は子どもへの具体的な支援の方法を知ることができるとともに、子どもたちを学ばせている教育機関の保護者たちと、各家庭の取り組みについて共有する機会を持つようになったことが明らかになった。

②子ども自身は今何を学習しているか、今後、自分が何のために、どのようにして日本語学習を継続していくのかということが明確になり、今後の日本語学習に對する強い動機付けとなつた。

③子どもたちの中には、以前は親のためで学習していると答えていたが、将来のキャリアのために日本語を学ぶようになつたと意識の変容を語る者も見られた。

【考察】

ファミリーリテラシー教育支援を意識した実践を行った場合、保護者と教員（支援者）と子どもの間のインテラクションが頻繁に起こることで連携システムが構築され、これまでの永住者家庭における日本語教育、日本語学習に対する漠然とした不安が解消され、高い教育効果を上げることにつながったと考えられる。

【引用文献】

片岡裕子(2008)『アメリカで育つ日本の子どもたち—バイリンガルの光と影—』明石書店pp.12-27.

汐見稔幸（2010）、「家庭教育指導からファミリー・リテラシー獲得支援へ」、教育展望56(9),483,教育調査研究所

宮崎里司（2011）「市民リテラシーと日本語能力」、早稲田日本語教育学(9), 93-98, 早稲田大学